

## 〔新研究科〕

### 人文社会科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
	1年次	69 8 (69)	学内	学外	学内	学外	86 19 (97)	学内	学外
			55 3 (50)	84 24 (139)	54 2 (49)	79 23 (136)		39 1 (28)	38 16 (60)
3年次 編入学	- - (-)	- - (-)	- - (-)	- - (-)	- - (-)	- - (-)	- - (-)	- - (-)	- - (-)
学位授与数 (人)	博士課程修了				論文博士		博士課程修士		
	修了年次定員		修了者数		授与数		授与数		
	- (-)		- (-)		13 (8)		59 (-)		
学生の研究活動 (件)	論文・著書発表数		学会発表数			受賞・表彰等			
	52 (6)		41 (15)			3 (0)			
学生の進路 (人)		教員	企業	公務員	研究員 (学術振興会)	その他			
	修了者	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-			
	退学者	0 (0)	4 (0)	3 (0)	0 (0)	15 (1)			

・「学位授与数」の欄の「博士課程修士」は、中間評価の合格者数を示す。

・( )は前年度の数値を、は外国人留学生を内数で示す。

#### 1 人文社会科学研究科の活動

本研究科は発足から2年を経過し、引き続き運営委員会において効率的な運営要領の整備を進めた。平成14年度の論文博士の学位授与は、博士(文学)7名、博士(言語学)6名であった。統一的な中間評価論文審査体制を確立し、最初の中間評価論文審査(修士号授与)を実施し、合計59名に修士学位を授与した。教育研究体制の強化・充実のため、年次計画の変更にかかわる18件の専任教員の追加申請、およびそれに伴う担当授業科目の変更を行った。入学者の質的向上と幅広い人材確保のため、文芸・言語専攻、社会科学専攻のほか、国際政治経済学専攻において推薦入学制度を導入した(7月実施)。

独立行政法人化を控え、人文社会科学研究科長が中心となり、本研究科各専攻と関連組織の協力を得つつ、3委員会を設置して人文社会科学分野の将来設計について検討を重ね、中期計画・中期目標策定のための参考とした。

#### 2 教員の教育業績評価の状況

本研究科は、平成17年度まで設置審議会の審査対象となっており、担当教員の教育評価は設置審の判定にもとづいて行われている。年次計画の変更については、各専攻の教育計画に基づいて原案を作成し、研究科運営委員会において調整のうえ申請している。組織としての教育業績の評価は、専攻を単位として行われているが、研究科としての研究・教育についての点検評価システムの構築については、独立行政法人化を控えた重要かつ緊急の検討課題である。

#### 3 自己評価と課題

入学志願者はやや減少傾向にあり、優れた入学者を確保するためには入試や広報活動について一層の工夫が必要である。

独立行政法人化を控え、教育研究体制の強化や適正な人事制度や事務体制の整備が急務となっている。また、教育研究体制における人文社会分野の拡充のため、長期的には専攻の再編や新専攻の設置等を視野に収めつつ、本研究科の将来設計(中期計画・中期目標)を確定する必要がある。